

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	兵庫県
市区	
担当部署	福祉部総務課

吸収合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	存続する法人の定款	
4	吸収合併消滅社会福法人の財産目録及び貸借対照表	
5	吸収合併消滅社会福祉法人の負債を証明する書類	
6	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の財産目録	
7	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の事業計画書および収支予算書 (合併日に属する会計年度及び次会計年度)	
8	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の評議員、役員となるべき者の履歴書 および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員等になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1	合併契約書(写)	合併契約が適正になされていることを確認するため
2	(合併に伴い定款を変更する場合) 定款変更認可申請書及び変更箇所の確認資料	定款変更内容を確認するため
3		
4		
5		
6		

7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	兵庫県
市区	
担当部署	福祉部総務課

新設合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	合併により設立する法人の定款	
4	各法人の財産目録および貸借対照表	
5	各法人の負債を証明する書類	
6	合併により設立する法人の財産目録	
7	合併により設立する法人の事業計画書および収支予算書（合併日に属する会計年度及び次会計年度）	
8	合併により設立する法人の評議員、役員となるべき者の履歴書および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1	合併契約書(写)	合併契約が適正になされていることを確認するため
2		
3		
4		
5		
6		

7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	兵庫県
市区	
担当部署	福祉部総務課

事業譲渡等にかかる定款変更の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会議事録	
3	現行の定款	
4	変更後の定款	
5	事業譲渡契約書	
6	新たに経営する事業の事業計画書および収支予算書 (事業開始日に属する会計年度及び次会計年度)	
7	施設長就任書・履歴書	
関係書類		合理的な理由
1	(事業を譲り受ける場合) 事業認可を証する書類(写)	事業認可が適正になされていることを確認するため
2	(事業を譲渡する場合) 廃止事業に係る決算書(写)、財産処分方法説明書及び事業の廃止届(写)又は認可書(写)等	事業廃止に係る認可(受理)等が適正になされていることを確認するため
3	(基本財産(土地)処分を伴う場合) 法務局備え付けの公図(写)	対象土地の所在を確認するため
4	(基本財産(建物)処分を伴う場合) 建物配置図	対象建物を確認するため
5	(基本財産処分を伴う場合) 基本財産処分申請書及び承認書(写)	基本財産処分の申請及び承認が適正になされていることを確認するため
6		
7		
8		

9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	兵庫県
市区	
担当部署	福祉部総務課

事業譲渡等にかかる基本財産処分の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会の議事録	
3	財産目録	
4	処分物件が不動産の場合は、その価格評価書	
5	対象施設の図面（面積の明記、国庫補助及びその他の別）	
関係書類		合理的な理由
1	(基本財産(土地・建物)を処分する場合) 不動産登記簿謄本(写)	対象土地・建物の所在、地積(面積)、権利関係を確認するため
2	(基本財産(土地)を処分する場合) 法務局備え付けの公図(写)	対象土地の所在を確認するため
3	売却予定価格説明資料、売却代金の使途説明書	売却予定価格が適当であることを確認するため、売却代金を社会福祉事業に充てることを確認するため
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

--	--

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。